

# 市の考えを問います

## 一般質問

### 一般質問とは…

議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すことです。

(制限時間 90分)

### 9名の議員が登壇し、 市執行部に対し方針等を問いました

次頁からは質問と答弁を要約して掲載しています。なお、全文記録（会議録）は、12月下旬（予定）に、行方市ホームページに掲載しますのでご覧ください。

### 9月8日

#### 高橋 正信 (一括)

- 1 防災対策について
- 2 結婚対策支援について

#### 貝塚 俊幸 (一問一答)

- 1 各行政について
- 2 改正公務員法等について

#### 阿部 孝太郎 (一問一答)

- 1 公共施設等に関して
- 2 地域活性化に関して

### 9日

#### 宮内 正 (一括)

- 1 国際交流について
- 2 銚田・行方・潮来市ごみ処理施設建設候補地選定委員会について

#### 高木 正 (一問一答)

- 1 行方市は「農業遺産」登録をもって起爆剤とし活性化をめざすべき
- 2 2019年の茨城国体、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え主なる市政の課題について

### 9日

#### 小野瀬 忠利 (一問一答)

- 1 より良いまちづくり
- 2 将来を担う子ども達の健全育成について

### 12日

#### 河野 俊雄 (一問一答)

- 1 財政運営計画について
- 2 公共施設の整備、維持・管理について
- 3 防災・減災対策について
- 4 農地中間管理事業について
- 5 太陽光（ソーラー）発電について

#### 栗原 繁 (一括)

- 1 教育行政の課題
- 2 市所有不動産の管理・運用
- 3 市民まつりの計画と進捗

#### 小林 久 (一括)

- 1 学校跡地
- 2 平成29年度予算
- 3 盗難被害

(質問議員の順番は、登壇順です。)



高橋 正信 議員

### 防災対策について

**問** 災害弱者と言われる要援護者の方々を、どのように避難誘導させるかというコミュニケーションは明確になっているのか。

**答** 保健福祉部長 具体的にその人をどこの避難所まで誰が、どのくらいの時間で搬送するかまでは、記載していません。ただ、今後考えられるのは、その人ごとに対応の仕方も若干違ってくるかと思えますので、その要援護の方々に合った救出プランを個別にきめ細かく立てていく必要があると考えています。

**問** 被災者生活再建支援に対する法整備の進捗状況と、本市独自の支援策の必要性について伺いたい。

**答** 市長 現行の被災者生活再建支援法では、市町村の区域ごとに

一定の居住する住宅の全壊被害があった場合に適用されるため、同一の災害での被災があっても、支援が受けられない世帯が発生する場合があります。県では、法の適用とならない住宅全壊被害等に対し、被災者の生活再建を公平に支援することができるよう「茨城県被災者生活再建支援補助金交付要項」を本年度策定しました。本市では、この茨城県被災者生活再建支援補助金を活用し、現在「行方市被災者生活再建支援金支給要領」の整備を進めています。

### 結婚対策支援について

**問** 国の2015年補正予算に結婚新生活支援事業費補助金が盛り込まれていますが、この補助金の事業化に手を上げることはできないものか。

**答** 市長公室長 この制度については、夫婦の年間所得の合計が、300万円未満の新婚世帯を対象に考えていますので行方市も検討していきたいと考えています。

### 各行政について



貝塚 俊幸 議員

**問** 施策レビューの目的は何か。

**答** 市長 今年度から導入する「施策評価」は、行方市総合戦略書に掲げる主要施策の目的と成果目標に対し、施策を構成する各事業の今後のあり方を検証するために実施します。施策評価の一環として、市民の皆様を含む第三者が参加する公開の場において、施策の目的、成果目標を確認します。各事業を検証し目標を達成するための事業のあり方を議論することを目的とします。

**問** 学校跡地に文化財資料館の計画について伺う。

**答** 市長 本市は「常陸国風土記」にも記されている地域であり郷土の歴史、文化について知識と理解を深める事は、郷土に誇りを持つ意味で非常に重要な事と考えてい

ます。

文化財資料館は本市にとって必要な施設と認識しており、行方市公共施設等総合管理計画を基本として検討し、整備に当たっては文化財を保存するだけでなく市民が行方の歴史や文化を継承していく事が出来るよう、歴史資料の利活用についても考えていきます。

**答** 教育部長 設置する準備段階として、8ヶ所に分散している文化財を一ヶ所に集めて、整理、分類、補修、保存があり、燻蒸や湿度、照度管理が必要ことから旧津澄小の教室を歴史資料整理室として活用することを考えています。

### 改正公務員法等について

**問** 女性活躍推進法における本市の行動計画の内容について伺う。

**答** 総務部長 平成28年4月から平成33年3月までに、管理職地位への女性職員の登用を26年実績10.8%を15%以上に、男性職員の育児参加促進のための休暇の取得割合を100%にすることを目標として策定しました。



阿部孝太郎 議員

### 公共施設等に関して

**問** 公共施設等の維持管理・更新費用によって生じる財政負担に関して、どのような対策があるか。

**答** 市長 類似施設の整理統合を初めとする保有総量の適正化を図り、市の財政規模に見合った持続可能な規模を目指していきます。

**問** 市民サービスの向上、行政運営の効率化などの観点から、公共施設（公共建築物）の適正配置、老朽化対策などにどのような展望があるか。

**答** 市長 必要な機能に対する必要最小限の整備水準とするとともに、施設の管理運営費が最小限となる手法を導入するなど、施設の建設から様々な段階を通じて、効率的に運営を図ります。

**問** 公共施設等総合管理計画の実施再編計画は、いつまでに策定す

るのか。

**答** 市長公室長 いつまでにつくるといふ形ではなく、納得できるものをつくらなければならぬと思いますので、十分に地域の人たちの意見を聞きながら進めていきます。

**問** 行政事務の効率化、市民サービスの向上、そして防災対策の強化の面で、3庁舎のロスというものが、これからの課題になるのでは。

**答** 市長 まず、何が住民にとって重要なのかということから入りたいと考えます。住民サービスありきのところから入り、どれだけのロスがあり、そのロスをどれだけ軽減できるのか、公共施設の管理計画も含め、議論を深めていきたいと考えます。

**問** 公共施設等に関して、広域で連携していく動向はあるか。

**答** 市長 今後も周辺の県や近隣市が設置した類似施設がある場合には、共同利用について検討していきます。



宮内 正 議員

### 国際交流について

**問** 取り組みの現状と今後の見通しについて伺う。

**答** 市長 市内小中学校でのALTによる国際理解や、中学校海外派遣事業、市内の農家や製造業への技能実習生の受け入れなど多様な国際交流が展開されており、これらに対応した人材の育成を進めるとともに、外国人が暮らしやすい、住み続けたいと思われるまち、そして外国からの訪問者に喜ばれるまちづくりを展開していきたいと考えています。

**問** 中学校海外派遣事業の派遣先をメルボルンに変更したが、その成果及シドニーとの相違点について伺う。

**答** 教育長 教育制度と留学を含めた海外からの学生の受け入れが世界で一番充実している、安心で安全な街であること、さらに日本語を教える公立校も多く、姉妹校提携を希望する公立学校も多いことを聞き、今回派遣先を変更しました。

**問** 教育長も同行し現地調査を行ったが、その成果について伺う。

**答** 教育長 ビクトリア州政府教育訓練省国際教育部長と会談し、姉妹校交流に関して助言を受け、その後の学校訪問もスムーズに実施することができました。

**問** 候補地選定委員会の進捗状況及び公表はいつになるのか伺う。

**答** 副市長 平成28年1月8日開催の委員会で、候補地9カ所から各市1カ所を選定し、2月4日開催の鈴木・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会へ報告し、これをもって候補地選定委員会は解散しました。

公表は、平成28年度より鹿行広域事務組合へ事務移管され、新たな組織により協議を継続しており、決定後に報告となります。

**問** 施設規模について伺う。

**答** 経済部長 事業計画による概算事業費は、実績例・先行事例の調査を行い検討した結果、廃棄物処理施設64億8,000万円、リサイクル施設11億6,400万円、最終処分場30億円、合計106億4,400万円が用地費を除いた概算事業費です。



高木 正 議員

市民の総意の一体的形成は遅々として進まず、確立すべく将来像への構築も暗中模索状態といえる。大局的視点に立脚した議論をもって次世代型行政の確立を求めるものである。

**行方市は「農業遺産」登録をもって起爆剤とし活性化をめざすべき**

**問** 現在、我が国は社会的、経済的構造改革として、それこそ取り巻く個々の価値観の多様化の大転換期、流動化の中で地方創生を初めとして、そのあるべき方向性を求めている。我が行方市においても人口減少問題を初め、その対策は急務である。その現状認識や対外的情報の共有を目指す有効な手段ではないか。農水省の通達には伝統的な農林水産業の価値を評価し保全を促すことが目的とあり、総合戦略書の課題と合致する。そ

の遺産認定に期待される一番大きい効果として、地域住民の行方市への自信と誇りの醸成にもなると思う。任意の団体とか地域とか民間でプロジェクトを発足したら、それを応援する考えは。

**答** 市長 農漁業環境の魅力・産物を対外的に発信していくことは重要です。市としてもその様な活動に対しバックアップをしていきたい。

行政に携わっている人は、宿命、使命、責任の中であえて批判をいいただきながらも、腰を据えての行政をするべきである。

**これも質問しました**

**主なる市政策の課題について**

主要道路整備計画について

東関東自動車道水戸線の延伸

国道355号バイパス

主要地方道 水戸・神栖線

市道（麻）1ー7号粗毛石神線

美化センター整備計画は

市庁舎、福祉センターは

市財政、財源について



小野瀬忠利 議員

**より良いまちづくり**

**問** 市民参画、参加によるまちづくりについて

**答** 市長公室長 本市には92の行政区があり、どの地域でも抱える課題やニーズが多様化、複雑化しており、これからの地域づくりには住民みずからの創意工夫で地域課題を解決し、きめ細やかに、かつ迅速に対応できるようにしていくことが求められています。

これまで以上に市民との行政情報共有を図り、市民が市政に参加出来る多様な機会を設け、地域住民や地域で構成されている組織、団体が地域の課題を共有し、自主的に解決に向けて取り組む地域自治の仕組みづくりを進めていきたいと思えます。

**将来を担うことも達の健全育成について**

**問** 学校教育の充実、次期学習指導要領に対する取り組みについて

**答** 教育長 現在、次期学習指導要領に対する取り組みの方向性を踏まえながら、さらなる充実に向けて第3期行方市学校教育プランを今年度中に作成し公示する予定です。

学習意欲や学力向上、豊かな心の育成、健康、体力等の幅広い教育内容や時代の不易と流行に応じた学校教育の充実を図るため、研修等に取り組んでいます。

また、教員の資質能力の向上も重要な課題です。

**問** 人間形成の基礎をつくる就学前のことも達への保育、教育に不均等、不平等をなくし、より円滑な幼保小接続を実現するため、幼稚園、こども園との整合性促進について

**答** 教育長 今年初めて合同研修会を実施しました。将来を担う同じこども達の育成に関わるものとして、今後もこのような研修会や意見交換の場を持つなど、整合性の促進と交流の推進を図っていきたくと考えています。



河野 俊雄 議員

### 防災・減災対策について

**問** 市役所内部の体制整備や、外部団体との連携は図られているのか伺う。

**答** 総務部長 災害に強いまちづくりを推進するためには、職員一人ひとりが責任者としての自覚を持ち、災害発生時の対応を迅速かつ冷静に行うことが必要です。職員の行動指針である「防災・国民保護ハンドブック」を平成27年に策定し、全職員に配布して初動期を中心に各班が実施すべき業務を整理しています。外部団体との連携については、日頃から消防団、消防署、警察署、茨城県防災危機管理課と情報共有を図り、災害発生時には市災害対策本部を中心として、警報等の伝

達、避難所の開設、避難勧告、食糧・飲料水の供給、生活必需品の供給を行います。

### 太陽光（ソーラー）発電の現状と問題について

**問** どの程度把握しているのか。また、今後の新規設置に対し、環境問題や住環境への影響を予防するための一定のルール（条例用の制定）の考えはあるのか伺う。

**答** 経済部長 現在把握している導入件数は、県の資料によると行方市内に748件です。台風やゲリラ豪雨等により、既に設置されている太陽光発電施設の敷地内から雨水や土砂が流出する事案が発生しています。県内でも独自に条例やガイドラインの制定に取り組む市町村がある一方で、全体的・包括的なガイドラインの制定を要望している市町村も行方市を含めてあり、茨城県における太陽光発電施設の適正な設置管理のためのガイドラインが制定され、10月1日から施行されます。



栗原 繁 議員

### 教育行政の課題について

**問** 教育現場の現状と将来に向けた体制の転換について伺う。

**答** 教育長 現在、今後の行方市学校教育の方針となる第3期学校教育プランの策定を進めています。学校適正配置が完了し、地域の子どもたちの健やかな成長と新たな地域とともにある学校づくりを目指し、市民、学校、行政がともに協力し取り組んでいく計画を作成します。行方市総合戦略書、行方市教育大綱を受け、今後5年間で取り組む学校教育振興計画となり、主要事業や数値目標も設定し、他市に誇れる教育を今後進めていきます。基本目標は、生まれ育ったこの行方市において、協働の一員として子どもたちが自覚と、自信を持ち、郷土を愛し、誇りを持つような子どもを育成を第一に目指します。また、必要とされる資質、能力を身につけるために、確かな

学力、豊かな心、健やかな体づくり、この3つをバランスのとれた教育の実現を考えています。

**問** 総合戦略書「特色を生かした教育環境の充実、地域と学校の結びつきの再構築」の中で謳うコミュニティ・コア・スクールプランについて伺う。

**答** 教育長 地域コミュニティの中心にあるコミュニティ・コア・スクールという考え方を示しました。国の概念は、委員会組織を立ち上げ、地域住民、PTAが学校の教職員の人事についても提言する形がコミュニティスクールと言われるっており、あえて差別化を図るような形でコミュニティ・コア・スクールという考えを出しています。

### 市所有不動産の管理・運用について

**問** 維持管理の状況、経費、問題点。

**答** 市長 平成26年度末で公共施設が181施設。普通財産の土地保有は、平成27年度末で163ヘクタールです。公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な管理運営を図ります。維持管理費は980万円程度を予算化しましたが、年々増加傾向にあります。一方、活用が見込まれない普通財産については、計画的な売却や貸し付けを行います。



小林 久 議員

### 学校跡地について

**問** 旧要小中学校跡地の進め方について伺う。

**答** 市長 一部耐震性がある校舎もありますが、大部分は老朽化と耐震性が不足している状況にあり、学校敷地の約1/3が借地となっています。施設は解体撤去し、土地等は所有者に返還した後、地域住民の理解醸成を図った上で、売却または貸付処分する計画です。今後、年次計画を策定し計画的に解体作業を行うとともに、耐震性のある校舎は、市民の意見を聞きながら有効活用を進めます。

**答** 総務部長 昭和63年度に延べ床面積457平米の校舎を増築しました。この施設は耐震性を有しています。跡地等利活用実施計画では建物を解体撤去後に借地を返還する計画となっていますが、耐

震性のある施設は、新たな利活用を検討する必要があります。

### 平成29年度予算について

**問** 獣害対応策予算と今後の考え方について伺う。

**答** 市長 平成29年度予算編成に当たり、獣害対応策と道路維持に係る事業は重要施策と捉えています。特に獣害対応は、イノシシなどの目撃情報も広域化しており、県政要望や国・県等の補助事業を積極的に活用し取り組みを進めます。

**問** 道路維持費及び高速道路開通に伴う維持費に対する考え方について

**答** 総務部長 高速道路開通に伴う維持経費は、横断跨道橋12橋、ボックスカルバート25基、機能補償道路10.3キロメートルが完成後、市の管理区分となる予定で、管理に係る経費は莫大な費用が見込まれます。財源確保の観点から、国・県への要望活動を行うとともに、経費産出など早期に情報収集を行い、対応していきたい。

## 行政視察の結果を報告いたします

《総務委員会》 委員長 栗原 繁 7月14～15日

### 委員会レポート

#### ●ハイウェイオアシスについて

兵庫県淡路ハイウェイオアシス 平成10年4月にオープン。当初は400万人が訪れたが、現在は170～200万人で推移、経営改善を図りながら集客を増やす努力をしている。現在進められている行方市を通る東関道水戸線に、サーブエリアと一体となったものとして取り組むのには、国・県・市・民間と十分な検討を図り、接続道路周辺も含めた、そのエリアで構想しなければならぬと感じた。

#### ●庁舎建設について

淡路市役所 平成17年4月に5町が合併し、淡路市が誕生。リース契約のプレハブ工法、鉄骨造3Fの仮設庁舎として開庁。その後、総合事務所方式から、本庁に集約化を進めた結果、事務スペースが足りなくなったことと、東南海、南海地震により引き起こされる津波への対応や避難場所がないことから、庁舎の増設を計画した。

・洲本市役所 平成18年2月に合併。老朽化



や耐震上の問題、行政窓口の分散、様々な問題を解決するため、市民も参画した「洲本市新庁舎整備等基本計画」を策定。平成27年3月新庁舎工事発注、平成29年11月に完成予定。

淡路市、洲本市の庁舎建設は、それぞれ特徴的な手法により進められた件を視察でき、非常に参考になった。淡路市庁舎は、仮設庁舎として建設された本庁舎1号館が、10年経過している庁舎だが、10年経過しているにもかかわらず、外観上、機能上、庁舎機能としては十分対応できていた。今後、本市の公共施設等総合管理実施計画においても、庁舎等管理計画の参考になるものと思う。